

阿波おどりとよさこい祭りの比較研究 (第2報)

川村 基, 萩原 八郎, 三木田 尚美

A Comparative Study of Awaodori and Yosakoi Festivals (Second Report)

Hajime KAWAMURA, Hachiro HAGIWARA and Hisami MIKITA

抄 録

1972年から阿波おどりを主催していた徳島市観光協会が2018年に累積債務問題で解散に至り、徳島市はこれに代わる適切な運営体制を模索してきた。この第2報では、近年の阿波おどりの運営の動向と高知の現地調査を通じて明らかとなったよさこい祭りの運営の現状を報告する。その際、祭りの理想として、それを執り行う主催者、そのサービスを受ける参加者、そしてその祭りが行われる地域社会という三者にとって「よし」となる三方よしの考え方にも当てはめて考察した。

徳島市は地域の伝統文化である阿波おどりに主体的に取り組んでいるが、運営体制が定まっていない。高知市ではよさこい祭りを主催する地元商店街などが衰退しており、市に対してさらなる支援を求めているが、主催者ではない市が前面に出過ぎることはできないというジレンマを抱えており、支援は限定的である。

徳島市の阿波おどりは、事業運営体制の立て直しが、高知市のよさこい祭りは、市からの支援体制強化の確立が、それぞれ大きな課題となっている。それぞれの事情は異なるが、いずれの祭りも関係者の対話による課題解決が望まれる。

キーワード：阿波おどり、よさこい祭り、事業運営主体、三方よし

はじめに

本研究は、長年阿波おどりの運営主体であった徳島市観光協会が解散して以来、運営方法の模索が続く徳島市の事例を取り上げるにあたり、高知市のよさこい祭りの事例との比較を通じて考察する、という視点で進めている共同研究である。第1報では、阿波おどりとよさこい祭りそれぞれについて、起源とこれまでの発展の経緯、そして踊りの特徴について報告した。どちらの踊りも本番は夏に行われ、その運営体制については概要のレベルで報告した。本報告では、これからの阿波おどりの運営体制のあるべき姿を模索しつつ、それぞれの運営体制の現状と課題についてより詳しく報告する。祭りの理想として、それを執り行いサービスを提供する主催者、そのサービスを受ける参加者、そしてその祭りが行われる地域社会という三者にとって「よし」となる三方よしの考え方にも当てはめて考察する。

I 徳島市の阿波おどりのこれまでの経緯

1. 阿波おどりの演舞場の設営について

阿波おどりは400年以上と言われる長い歴史の中で市民参加と多くの見物客を呼ぶ行事として発展してきた。2017年まで阿波おどりの運営主体であった徳島市観光協会の解散以降、運営主体と運営方法をめぐる一連の騒動の中で、栈敷席（演舞場）の設置とチケット販売が焦点の一つになっているが、見物客用に栈敷席を設置してチケット料金を取る事業運営はいつ頃から始まったのであろうか。演舞場の設置に関する歴史を振り返ってみる。

高橋（2015）によれば、明治期の阿波おどりはまだ観光化が進んでおらず、「見せる踊り」「見られる踊り」というよりは「参加する踊り」という色合いが強かった。当時はまだ現在見るような演舞場はなく、街のあちこちを少人数の集団で自由に練り歩く（流す）のが阿波おどりの基本スタイルであった。

1901（明治34）年8月31日付の徳島毎日新聞に「盆踊は全く徳島の名物で、全市街を舞台場として放歌乱舞するのは他府県では見ることの出来ない習慣である」と記されている。

「審査場」が初めて設置されたのは1929（昭和4）年のことであり、1932（昭和7）年には新町川を見渡す塀裏埋め立て地（現在の南内町）に審査場とともに県外観光客のために長さ100mにわたる特別見物席が設置されている。審査場はその後増え続け、1936（昭和11）年には7ヶ所となった。

2015年8月に連載された徳島新聞の「戦後70年の軌跡 新聞でひもとく阿波踊り」によれば、阿波おどりは1937年の日中戦争で踊りが中止されていたが、第二次世界大戦の終戦から1年後の1946年8月10日に10年ぶりに本格的に復活した。待ちかねた踊り手たちは町内各所から3人、5人と集まり、いつしか大きな連となって夜まで乱舞した。踊りの場所は公園や主要道路を避けた一部に限定され、会社や町内会など団体で踊る場合は、近くの警察署に届け出をしなければならなかったと記されている。最終日の12日には、市役所前広場で連合軍司令部（GHQ）の進駐軍を慰問する盆踊り大会が開かれた。

翌1947年、両国橋通りに戦後では初の「競演場」が設けられ、踊りの腕前を競う場として、審査によって優勝旗や賞品が贈られた。当時を知る人は「今の演舞場とは違って輪踊りのような形だったように思う。まだそろいの浴衣の連は少なく、踊りも統一感はないけれど個性的だった」と述べている。1951年には元町、両国通りのロータリーを結ぶ国道の両側に、300mにわたる大競演場が出現した。「ただ円を画（えが）いて踊りまわる単調な方式から、列を編成したり、さし込み（テンポの早くなる場所）を入れたりする演出が加えられるようになった」と報じられている。

競演場が充実するにつれて、市内全域を流していた踊りが競演場に集中し、近所で気軽に踊る人たちが激減したため、見物客から「特定の人しか踊りを見られないのは不公平だ」という声も上がった。こうした背景から、振興策として続いていた審査制度を1952年に廃止し、競演場を「観覧場」と改称して

市内5ヶ所に設けた。それでも連が観覧場に集中する形は変わらなかったため、翌1953年には観覧場も撤廃し、町中での流し踊りのスタイルに原点回帰させた。2年間は観覧場なしのまま開催されたが、観覧場撤廃の是非を検証することになり、「どこでも踊りが見られる」と見物客に好評だったとする半面、「踊り手には物足りない」との意見も強く、結局一転して1955年には7ヶ所に観覧場が復活することになった。これらの観覧場は、のちに演舞場と呼ばれるようになり、今日に至っている。

2. 徳島市観光協会の解散以降の経緯

表1は、2017年度以降の徳島市阿波おどりの事業主体の変遷をまとめたものである。1972年以来2017年までの46年間にわたって徳島市観光協会と徳島新聞社が事業主体であったが、債務を累積させた事業運営体制に問題があったとして、2018年度の阿波おどりは、代わって徳島市が主導する実行委員会が主催した。それまでに徳島市観光協会の累積赤字は4億円以上になっており、徳島市は赤字解消のめどが立たないとして2018年3月に同協会の破産申し立てを行った。

しかし、2018年の阿波おどりは、南内町演舞場での総踊りが他の3演舞場のチケット販売を低迷させているとして実行委員会が6月にこれを中止すると決めたことから、阿波おどり自体の中止と取られかねない混乱が生じた。さらに、1970年代半ばから総踊りを行ってきた阿波おどり振興協会からの反発という騒動にも発展したことが影響し、4日間の人出は雨天中止日のあった年を除いて記録が残る1974年以降最少の108万人にとどまった。事業収支も約2,900万円の赤字となった。翌2019年に向けて阿波おどりの運営方法を検証する有識者会議が発足し、同会議は実行委員会に対して民間委託の導入を提言し、これを受けて実行委が2月26日～3月20日に民間委託の公募を行った。具体的な役割は、実行委が踊りの日程や演舞場の数、設置場所など開催に関する方針を決めた上で受託企業から示される事業計画、予算案、事業報告などを承認。事業の検証も行う。受託企業は、チケット販売や広告営業、広報活動、関連業者の選定・契約、当日の会場運営など実

表1 徳島市阿波おどりの事業主体の変遷（徳島新聞の記事などから筆者ら作成）

開催年度	事業主体	事業運営体制に関する補足説明	事業収支
1972～2017	徳島市観光協会と徳島新聞社	1971年以前は市内では各種団体が数ヶ所で踊り棧敷（演舞場）を運営していたが、演舞場の運営母体を一本化しようと71年10月に社団法人・徳島市観光協会が設立された。事業を主管するのは阿波おどり実行委員会で事務局は徳島市経済部に置かれた。	2013～2016年度の事業規模（経費）は毎年約2億6,600万円～2億8,600万円で、2017単年度では1,700万円超の黒字だった。
2018	阿波おどり実行委員会	2017年度以前の実行委員会は、おどり連、宿泊業者、交通事業者、商店街組合、マスコミ、行政機関、市議会議員等で構成されていたが、徳島市主導で始まった2018年度の阿波おどり実行委員会は、徳島市のほかは主に経済団体に構成された。	運営体制を巡る騒動の影響もあり、4日間の人出は最小記録の108万人で最終日は雨中の開催となった。約2,950万円の赤字となった。
2019	キョードー東京とネオビエントなど民間3社の共同事業体	阿波おどり実行委員会が5年間の運営を委託した民間の共同事業体による1年目であったが、8月12～15日のうち後半の2日が天候不良で中止となった。	入場料収入の減少と経費の増大で約1億1,300万円の赤字となった。
2020	同上	棧敷席の売上高を増やして事業を黒字化する方法を含め、事業運営方法の改革案を実行委員会とともに検討していたが、新型コロナウイルス問題で戦後初めての中止となった。	共同事業体は開催準備経費として2,694万円を支出したとされるが、回収できなかった。
2021	徳島市	民間3社の共同事業体との委託契約期間は5年間であったが、2021年3月末に契約を解消し、阿波おどり実行委員会も解散した。4月に実行委員会と似た構成の阿波おどりネットワーク会議を新たに設立した。	ニューノーマルモデルとしてあわぎんホールほかで実施され、事業規模は3,082万円であった。
2022	新体制（未定）	阿波おどり事業運営体制等検討委員会から2021年11月24日に提出された報告書によれば、新たな公的組織が事業主体になるよう提言していることを踏まえ、運営新体制を検討中（2022年1月現在）。	未定

務全般を担う。期間中の天候に関係なく毎年500万円と、黒字が出た場合はその2割を実行委に納付し、契約通りの業務ができなかった場合は違約金3千万円が課せられる。赤字の場合は全て受託企業が責任を負う、という内容であった。

その結果、公募に応じた唯一の団体であった、イベント企画大手のキョードー東京と同社のグループ会社のキョードーファクトリー（東京）、地元のネオビエント（徳島市）の民間3社による共同事業体が阿波おどり実行委員会からの委託を受けて2019年の阿波おどりを主催することになった。3社の役割分担ではキョードー東京が全体業務を統括するとともにチケット販売や宣伝・広告を担い、キョードーファクトリーが演舞場の管理、進行を担当。ネオビエントは地元関係団体などとの連携や、警備、清掃などの業務を行うとした。共同事業体からは、それまで2ヶ所で行っていたにわか連の実施場所を3ヶ所に増やすほか、外国人観光客に限ったにわか連「ワールド連」の創設、にわか連参加者への法被（はっぴ）の販売など新たな企画が提案された。また、市

役所前演舞場の第2部（午後8時半～10時半）を有名連が切れ目なく踊り込む「プレミアム演舞場」としたり、4演舞場を自由に行き来できるフリーパスを販売したりといった魅力向上と売上増をねらった改善策も実施された。

2019年の人出は8月12、13日の阿波おどり期間前半2日間で計70万人と、運営を巡って混乱した前年の前半2日間で7万人上回った。残年ながら後半の2日間で台風接近による雨天中止となり、入場料収入は当初見込みより約1億円少ない1億1,387万円で、収入総額は1億8,579万円だった。一方、支出総額は2億9,880万円に上り、約1億1,300万円の赤字となった。支出のうち1億6,040万円が棧敷の設置や電飾工事などの演舞場事業費で、前年度は収支上になかったスタッフの人件費や移動費も3千万円に上った。徳島市の遠藤彰良市長（当時）は、8月20日の定例記者会見で、「民間委託は成功だった」との考えを示したが、大幅な赤字が出たことには「運営初年度で台風の影響を受け、（民間事業体には）非常に申し訳ない気持ちだ」と繰り返した。8月20

日付徳島新聞で、眉月連に所属する英国出身のマーク・フェネリー四国大准教授（当時）は「赤字運営と思えないくらい多くの人出がある。恩恵を受ける商業者に利益の一部を納めてもらう『阿波踊り税』を導入すればすぐに黒字化するだろう」と提案している。

2020（令和2）年は新型コロナウイルスの影響で4月下旬に戦後初の阿波おどり開催中止が決定された。これを受けて、同月末までに共同事業体から実行委員会に対して、「阿波おどり企画運営業務委託契約に基づく協議書」が提出され、2020年度固定納付金の全額免除（500万円）と2020阿波おどり開催準備経費（2,694万円）に係る協議の申し入れがなされた。しかしながら、両者の協議は平行線をたどり、内藤佐和子市長が委員長を務める阿波おどり実行委員会は、納付金の未納が業務不履行に当たることを理由に3月末までに民間の共同事業体との委託契約を解除するとともに実行委員会も体制が不十分であるとして解散した。

2021年の阿波おどりは、徳島市が主催することになり、新型コロナウイルスの感染対策として事前に三つの開催モデルを用意し、事業費は最大9,620万円としていた。結局、演舞場は設置せず、8月12日～15日にあわぎんホールとワークスタッフ陸上競技場（15日のみ）で例年より大幅に規模を縮小して実施した。その結果、阿波おどりの収支については、総事業費の支出が3,082万円となった。一方、収入については、入場料が183万円、広告・協賛金等が1,052万5千円、国の新型コロナウイルス感染症対応の地方創生臨時交付金が395万円、そして市の負担に当たる一般財源が1,451万7千円であったと9月に発表された。11月までに広告・協賛金等の収入が1,288万円に増えたため、市の一般財源の負担額は1,216万円に下がっている。

同時に、街中の路地では一丁回りと呼ばれる風情のある踊りも見られた。本来は徳島で生きる人たちの盆の踊りで、街の踊りという、事業や興行ではない阿波おどりの伝統的な一面も引き継がれている。

2021年5月に発足した『阿波おどり事業運営体制等検討委員会』からの報告書が11月に公表された。

同報告書によれば、「阿波おどりの事業主体であった徳島市観光協会の累積赤字問題が表面化した2017（平成29）年度からの度重なる運営体制と運営方法の迷走によって混乱が生じており、一刻も早く、徳島市民や地域団体が一丸となって新しい阿波おどり事業の運営体制を構築することが求められている」としている。その上で、「市民による市民のための、持続可能な阿波おどり」が目指すべき姿であると結論づけ、これを実現するための運営体制として、「地域を代表する多様な適任者が主体性をもって参画する新たな実行委員会を設置すること」や「運営事務局は地域、文化および観光の振興を目的とする公益性の高い法人内に置くこと」などを提言している。徳島市はこの提言を踏まえ、2022年3月末までに2022年度の運営体制を決めることにしている。

II 高知市のよさこい祭りの運営について

1. よさこい祭りの運営方法について

高知市のよさこい祭りの主催者は、主によさこい祭振興会（事務局は高知商工会議所内）、公益社団法人高知市観光協会、そして各商店街と町内会という三者である。踊りの会場は市内に合計16ヶ所あり、各会場間の移動は徒歩や貸し切りバスなどであるが、中心部から離れている会場には公共交通機関を使って移動することもある。よさこい祭り本番の受賞チームを決めるための審査会場となっているのが競演場で、追手筋本部競演場など合わせて9ヶ所ある。競演場はいわば伝統的かつ中核的な会場であり、それ以外の踊り会場は演舞場と呼ばれる。競演場においては審査員席が設けられ、踊りの最中にまだメダルを身につけていないお気に入りの踊り子を見つけては、審査員が踊り子を指名して、統一したものや各会場オリジナルのメダルを授与する光景が見られる。踊り子にとって追手筋本部競演場のメダルがもらえると格別にうれしいそうである。

2019年の第66回よさこい祭りを例に、8月9日～12日の4日間の行事や会場ごとに異なる主催者を示したものが表2である。主な三つの主催者のうち、よさこい祭り自体（全体）を開催するかどうか判断する最も重要な主催者は、よさこい祭振興会である。

よさこい祭りは、もともと夏枯れの地元商店街に賑わいを生み出すために高知商工会議所の面々でもある各商店街と町内会等が原動力となり誕生したものであり、1954年に高知商工会議所とともに高知県観光連盟（現高知県観光コンベンション協会）、高知市観光協会および高知新聞社が主体となってよさこい祭振興会を発足させ、第1回よさこい祭りがスタートしている。今日に至るまで各商店街と町内会等によって会場が設置され、各商店街と町内会等は、よさこい祭り競演場連合会という組織にもなって、競演場や演舞場の準備から運営まで主催している。

よさこい祭振興会が主催する行事は、初日の夕方から中央公園で開催される安全祈願祭と引き続き行

われる前夜祭開会式、祭り本番の追手筋本部競演場の栈敷席以外の運営および最終日の夜に中央公園で開催される後夜祭である。前夜祭では前年の本番受賞チームの演舞などが行われ、後夜祭では、その年の本番受賞チームの表彰式と演舞が披露される。

中央公園での前夜祭および後夜祭、そして各競演場および演舞場での踊り本番以外の行事は、公益社団法人高知市観光協会が主催している。ただし、高知駅前の演舞場は、高知商工会議所の青年会議所によって運営されている。なお、2019年から始まった初日の日中に高知城で行われる土佐学生よさこい大会は、土佐学生よさこい大会実行委員会が主催している。

表2 よさこい祭りの運営主体（「土佐の高知のよさこい祭り（<https://www.yosakoi.com/jp/>）」などから筆者ら作成）

行事日程		8月9日（前夜祭）		
		11:00～15:00	16:20～17:35 安全祈願祭、開会式（中央公園）	19:30～21:00
運営主体	土佐学生よさこい大会（高知城）	17:40～22:00 前夜祭（中央公園）	鏡川河畔（花火大会）	
よさこい祭振興会（高知市商工会議所）		○		
（公社）高知市観光協会	△（協力）			○
商店街（商店街振興組合）と町内会等				
土佐学生よさこい大会実行委員会	○			
補足説明	2019年に始まった。	前夜祭では前回本番受賞チームの演舞他		
行事日程		8月10日・11日（本番）		
		13:15～17:15 追手筋本部競演場（昼の部）	12:30～21:30	一番早く始まる帯屋町は11:00～22:00
運営主体	17:45～21:30 追手筋本部競演場（夜の部）	高知城	追手筋以外の競演場と演舞場（柳町は11日のみ）	
よさこい祭振興会（高知市商工会議所）	○（競演場の運営）			
（公社）高知市観光協会	△（栈敷席の運営）	○		
商店街（商店街振興組合）と町内会等				○
補足説明	市観光協会が栈敷席の設営・運営・チケット販売を行う。		中央公園は帯屋町商店街、高知駅前高知商工会議所の青年会議所によって運営される。	
行事日程		8月12日（全国大会と後夜祭）		
		13:15～22:00		19時～22時
運営主体	全国大会（高知城・追手筋北と南・帯屋町・中央公園の4ヶ所5会場）高知城で開会式		後夜祭（中央公園）	
よさこい祭振興会（高知市商工会議所）			○	
（公社）高知市観光協会	○			
商店街（商店街振興組合）と町内会等				
補足説明	中央公園の全国大会は19時から後夜祭になり、運営主体も観光協会から振興会に移る。		中央公園で表彰式と後夜祭（本番受賞チームの演舞）	

2019（令和1）年度、高知市などから補助を受けているよさこい祭振興会からの「第66回よさこい祭り事業に対する観光振興助成金の認定事業完了報告書」に記載されている収支決算報告によれば、よさこい祭りで同振興会が管轄する事業の規模としては、収入が約9,853万円で支出は9,633万円である。収入の内、高知市からの助成金が1,495万円、高知県からの助成金が850万円である。さらに高知商工会議所からの助成金は500万円で、高知市観光協会の負担金は15万円となっている。寄付金が約744万円、協賛金としては175万円であるが、これとは別に前夜祭・後夜祭への協賛金として約3,140万円、アーチ制作協賛金として約390万円の収入がある。207チームからの参加負担金1,236万円も収入に加わる。残りの収入源は、よさこい読本収入その他となっている。

一方の支出では、同振興会が主催する追手筋本部競演場や中央公園での前夜祭と後夜祭の運営ならびに警備費や人件費が主な支出項目となっている。地区競演場・演舞場助成金としての支出が650万円であり、その内訳は各競演場に55万円、演舞場には50万円、ただし柳町には10万円となっている。

よさこい祭りの事業規模としては、このよさこい祭振興会が管轄している事業部分とほぼ同程度で高知市観光協会が管轄している事業部分があり、さらに各商店街や町内会が管轄している事業部分がある。栈敷席は、阿波おどりと比べると設営規模は小さいが、栈敷席を設置して入場料金を徴収する事業は、高知市観光協会が管轄しており、この事業の収支は高知市観光協会が管轄する事業部分の収支において計上される。よさこい祭り事業全体の一部にとどまることが、阿波おどり事業の主要部分を栈敷席の運営が占める徳島市の場合と大きく異なる点である。各商店街や町内会等の一つの例として、競演場を持つ愛宕商店街の第66回よさこい祭りの会計報告を見ると、収入が約158万円という事業規模である。収入の約3分の1は高知市などからの補助金で、主要な収入源は、商店や企業などからの65件の寄付金である。一方、支出の約3分の1に当たる50万円がメダル製作費で、1個あたり250円のメダルを2,000

個準備している。

2. 近年顕著になってきた持続可能性の問題

よさこい祭りで近年明らかになってきた大きな問題の一つは、衰退傾向が続いている各商店街や町内会等で競演場や演舞場を主催して運営することが困難になってきていることである。いくつかのケースでは、地元の中心人物が高齢化しており、後継者が見つからなければ今後も競演場や演舞場を維持していくことができなくなるのではないかと、という懸念が現実味を帯びている。このような課題への抜本的な解決方法を模索している。

高知市のよさこい祭りは、新型コロナウイルス問題が起きるまでは、順調に発展してきた。全国各地からの参加チームの数は200を超え、踊り子の人数も2万人近くに上る。県外からも多くの観光客を呼び込むことができる重要な観光資源に成長した結果、地域の関連産業にとっても不可欠なイベントとなり、経済波及効果は県内消費額で60億円以上に及ぶと報告されている（四銀地域経済研究所）。1990年代から札幌市で始まった「YOSAKOIソーラン祭り」という北海道の網打ちの力強い動きを取り入れた踊りと融合した形も加わり、全国各地および世界各国に「よさこい」が広まっている。

このような地域の宝としてよさこい祭りを今後も継続していくにあたり、衰退傾向の地元商店街と町内会等が主体的に競演場や演舞場を今後も維持していくことが難しくなっている。たとえば、以前は地元のスタッフで当日の会場警備を行っていたものが、高齢化に伴って警備を外部に依頼するなど、経費がかかる一方、十分な寄付金を集められるのかという懸念が大きくなっている。このような状況に対して、行政側がどのように応えるかが注目される場所であるが、高知市観光振興課としては、よさこい祭りがもともと地元商店街や町内会等から生まれたものであり、市が主体的に実施するべきものではないという立場から、支援は限定的なものにとどまっている。市が主体的に取り組んだ事例として、平成30年度に「菜園場（さえんば）演舞場の運営の手引き」を高知大学の学生ボランティアと協力して制作したことがある。運営に苦勞している他の商店

街に活用してもらえるように演舞場運営のノウハウをマニュアル化したものだが、その活用は限定的であった。

なお、高知市では移住・定住促進室を設けており、「よさこい移住プロジェクト」と銘打って、よさこい祭りに関わるために同市への移住を希望する人に対して「高知市よさこい移住応援隊」の隊員（よさこい祭りをきっかけに高知に移住した人たち）とともに支援する体制を整えている。

Ⅲ 三方よしの視点からの考察

祭りは一般的に、伝統文化の継承やコミュニティの維持強化という役割があり、開催においては、主催者、参加者、地域社会の三者による協働で成り立っていると言えるであろう。例えば、主催者は運営がうまくいき収益を得られ、参加者は楽しむことができ、地域が活性化し住民の誇りや活力の源となるなど、三つの関係者にとってよい状態を作り出している。本章では、阿波おどり、よさこい祭りに見られるこれら三者の関係について三方よしの視点から考察する。

三方よしという表現は、社会に貢献する関係を表したり、ある事柄に関係する当事者を示すすべてにとって良いという考えを表したりできるもので、例えば、「自分よし、相手よし、第三者よし」であれば、自分も相手も、第三者も含めた全員が良い状態であることを示すことができる。当事者が誰で、誰を巻き込むか、活動の範囲を示すわかりやすい表現である。

阿波おどりとよさこい祭りも、一般の祭りと同様に主催者、参加者、地域社会の三者による協働のもとに行われていると考えてよいであろう。これらの三者が祭りを通じて、それぞれ良い効果を得ることができれば、主催者よし、参加者よし、地域社会よし、の三方よしとなる。阿波おどりにおける三者は、2021年度の場合であれば、主催者は徳島市、参加者は踊り手と見物客、そして徳島の地域社会となるであろう。徳島市観光協会と徳島新聞社の長年にわたる運営体制は赤字の累積により崩れ、以降、天候の要因もあるものの収益が安定せず、その後の運営体

制も安定していなかった。運営主体に対して赤字は補填しないという徳島市の契約方針もあり、今後の運営主体の選定と堅実な運営が望まれるところであるが、三者のうちの参加者である、踊り手と見物客が取り残されてしまっているように見える。

よさこい祭りにおける三者は、主催者は各商店街とそれらを取りまとめるよさこい祭振興会および高知市観光協会であり、参加者は踊り子と見物客、そして高知の地域社会であろう。

今回、高知でのさまざまな聞き取り調査を通じて明らかになったのは、祭りの担い手不足が大きな課題となっていたことであった。夏枯れの商店街に賑わいを取り戻そうと始まったよさこい祭りは、これまで商店街が中心的役割をもって主催されてきた。しかし、長い年月のうちに、運営の当事者である商店街関係者が高齢となり、会場の維持や祭りの継続も困難になるのではとの懸念が大きくなってきていた。高知市からの補助金では賄いきれない資金の寄付集めに奔走し、競演場・演舞場の設置から警備までを一手に仕切る商店街の負担は大きい。観光協会の協力があるものの、運営を担う人材不足により警備を外部業者に依頼するなど経費の負担が増えている点も今後の継続への危機感につながっていた。高知市は、あくまで主催は商店街であるとしていることから、市からの人的支援や共催支援に対する協力は限定的と見られる。高知市の対応が注目されるころであるが、担い手を今後どうしていくのかというよさこい祭りにおける懸念に対して、ここでも参加者である踊り子と見物客は取り残されてしまっているように見える。

阿波おどりとよさこい祭りも持続可能なものにするためには、当事者三者がそれぞれ「よし」となる「三方よし」の状態となることが望ましい。単独で「よし」を目指すのではなく、相手の「よし」も第三者の「よし」も同時に目指すのである。そのためには、参加者である踊り手・踊り子と見物客の視点を交えた対話が必要であろう。主催者、参加者、地域社会の三者は互いに影響を及ぼし合っており、参加者である踊り手・踊り子は、阿波おどりとよさこい祭りに関連した地元の産業と密接に関わっているからで

ある。また、関係人口として築いた絆を活かし、見物客も外部からの人材として地域で活躍してもらうことも一つの方法であると考え。参加者のニーズや経験、意欲を大切に、対話を通じてともに知恵を出し合うことが必要なのではないだろうか。

では、これらの三者がそれぞれ「よし」となるのはどういう状態であろうか。以下に当事者ごとに挙げる。①主催者が祭りを継続でき、参加者の喜ぶ姿を見ることができること。②参加者が毎年1年かけて練習して磨き上げた踊りを、徳島や高知という土地で披露できること。その踊りで評価を受けたり、達成感を得たりできること。見物客が徳島、高知を実際に訪れ、会場を見て歩き、本物の阿波おどり、本場のよさこい祭りを存分に堪能でき、一体感を得られること。③地域の人々と見物客の交流が増え、街が賑わい、地域の産業が発展し、再び地域を訪れたいと思う人々の数が増えること。これらは一般論ではあるが、当事者が喜ぶことが「よし」という状態だと言えるであろう。

地域文化の伝承という重大な役割を持つ祭りの継続のために、主催者、参加者、地域社会の三者が歩み寄り、対話を通じて知恵を出し合い、互いの「よし」の実現を目指すことが肝要と考える。

まとめ

近年の阿波おどりを振り返って、現状と課題を確認した。徳島市としては阿波おどりをどのように運営したらよいのか主体的にこの問題に取り組んでいることは評価できるが、市民の祭りに市が前面に出過ぎるのはよくないというジレンマに直面しており、運営体制が定まっていない。

阿波おどりにしてもよさこい祭りにしても、踊り方に関する決まり事が最小限であり、誰でも参加しやすく、他地域に普及しやすい面をもった踊りである。しかし、阿波おどりのほうは個人技を極める面も強く、ベテランでとくに男性の名人といわれる踊り手が何人も存在しているのに対し、よさこい祭りのほうは、集団としてのパフォーマンスが重要であり、若い人たちでとくに女性の存在が際立っている。本報告の中でも阿波おどりでは「踊り手」、よさこ

い祭りでは「踊り子」と表現した。

よさこい祭りの運営は、主体が複数であり、赤字のリスクを分散しているところが優れていると思われる。よさこい祭りをより深く学ぶために現地調査を行ったところ、当初からの運営主体である商店街や町内会等が競演場や演舞場を維持していくのに限界に近づいているという高知にも徳島とは別の課題があることがわかった。もともと商店街から生まれたお祭りであるため、行政は補助金などでサポートするにしても限定的にならざるを得ない構造的な問題があることもわかった。高知の現場で苦勞している商店街関係者からは、徳島の阿波おどりは伝統芸能であり、行政が主体的に取り組んでいるところを羨望の目で見ている。高知市のよさこい祭りも70年近い歴史を経ているが、伝統芸能とは異なり、地域振興のために若い人たちに踊ってもらっているものであるという、主催者側のやや自虐的な声すら聞こえてくる。

長年にわたり徳島市観光協会が徳島新聞社とともに阿波おどりを主催していたやり方には合理性があったはずである。うまく機能しているシステムも時間とともに機能不全に陥ることもある。そのときは修復などの調整が必要になる。2018年には、徳島市観光協会を解散するというショック療法をとったが、その影響は、その後の迷走と混乱を伴って今日まで及んでいる。それでは、以前の仕組みに戻ればよい、という単純な話ではなさそうである。しかしながら、改めて各方面からの参加者による新しい実行委員会組織が模索されており、運営事務局は地域、文化および観光の振興を目的とする公益性の高い法人内に置くという、形態としては以前の仕組みに近い状態に戻ろうとしているようにも見える。仕切り直しをしようとしているのかもしれない。

謝辞

高知市での現地調査では、高知市役所観光振興課、高知県国際観光課、高知商工会議所（よさこい祭振興会事務局）の担当職員の方々に、聞き取りや資料提供などで大変お世話になった。とくに、愛宕商店街振興組合代表理事の小野大典氏には、長年にわ

たってよさこい祭りに携わってこられた経験を踏まえ、現地事情のお話をうかがった。また、学際融合研究所経営情報部門の地域科学研究部会のメンバーには、様々な角度から貴重な意見をいただいた。この場を借りて謝意を申し上げます。なお、本研究は、令和3年度学際融合研究所の重点研究の助成を受けて行った調査研究の報告である。

参考文献

- 1) 三好昭一郎 (1997) 「徳島城下の盆踊り～その歴史と今日的課題～」, 徳島経済第49号
- 2) 阿波踊り情報誌『あわだま』編集部 (2012) 『流儀伝承－阿波踊り人の矜持その1』, 猿楽社
- 3) 渡邊洋子 (2013) 「8「祭り」という文化伝承・継承空間」, 『円環する教育のコラボレーション』, 京都大学大学院教育学研究科教育実践コラボレーション・センター, pp.120-131
- 4) 高橋晋一 (2015) 「阿波踊りの観光化と「企業連」の誕生」, 国立歴史民俗博物館研究報告第193集
- 5) 高知商工会議所・よさこい祭振興会 (2021) 「よさこい祭りについて」 (訪問者用資料)
- 6) 阿波おどり事業運営体制等検討委員会 (2021) 『阿波おどり事業運営体制等検討委員会報告書 (11月24日)』, 徳島市

ABSTRACT

The Tokushima City Tourism Association, which had managed Awaodori Festival since 1972, went bankrupt in 2018, due to accumulated debt. Since then, the authority of Tokushima City has been seeking an appropriate management scheme for this event. In this study, the authors refer to the Yosakoi Festival in Kochi, which has a different management scheme from Awaodori, hoping to find suggestions on how to improve the situation for Awaodori. In the first report of this comparative study between Awaodori and Yosakoi Festival, the authors described the origin and historical process of these festivals as well as each characteristic accordingly. Through local research in Kochi, we found that Kochi has also had difficulty in maintaining the festival. In this report, we look for not necessarily the best, but a better management system for the future of the Awaodori Festival. We also hope to attempt to apply the theory of Sanpo-yoshi meaning; good for the seller, good for the buyer, and good for the world, to these festivals.

KEYWORDS: Awaodori, Yosakoi Festival, Management Subject, Three-way Satisfaction